

第198回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

2014年度

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

事業報告の新株予約権等に関する事項
連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

株式会社 I H I

第198回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の新株予約権等に関する事項、連結計算書類の連結株式資本等変動計算書および連結注記表、計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度末日における新株予約権の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権

名称 (発行決議日)	新株予約権 の数	目的となる 株式の種類 および数	払込金額	行使に際して 出資される 財産の価額	行使期間
			(1個当たり)	(1個当たり)	
第1回新株予約権 (2007年7月23日)	54個	普通株式 54,000株	462,000円	1,000円	2007年8月10日から 2037年8月9日まで
第2回新株予約権 (2008年7月22日)	166個	普通株式 166,000株	185,000円	1,000円	2008年8月19日から 2038年8月18日まで
第3回新株予約権 (2009年7月21日)	227個	普通株式 227,000株	165,000円	1,000円	2009年8月6日から 2039年8月5日まで
第4回新株予約権 (2010年7月23日)	333個	普通株式 333,000株	154,000円	1,000円	2010年8月10日から 2040年8月9日まで
第5回新株予約権 (2011年7月25日)	305個	普通株式 305,000株	178,000円	1,000円	2011年8月18日から 2041年8月17日まで
第6回新株予約権 (2012年7月23日)	458個	普通株式 458,000株	159,000円	1,000円	2012年8月17日から 2042年8月16日まで
第7回新株予約権 (2013年7月22日)	198個	普通株式 198,000株	376,000円	1,000円	2013年8月22日から 2043年8月21日まで
第8回新株予約権 (2014年7月22日)	179個	普通株式 179,000株	440,000円	1,000円	2014年8月12日から 2044年8月11日まで

(注) 行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員いずれの地位をも喪失した日（取締役または執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日）から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
2. 上記1.にかかわらず、新株予約権者は、以下の（1）または（2）に定める場合（ただし、（2）については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - (1) 新株予約権者が各新株予約権について次に掲げる日（以下、「期限日」という。）に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

名称	期限日	新株予約権を行使できる期間
第1回新株予約権	2036年8月9日	2036年8月10日から2037年8月9日まで
第2回新株予約権	2037年8月18日	2037年8月19日から2038年8月18日まで
第3回新株予約権	2038年8月5日	2038年8月6日から2039年8月5日まで
第4回新株予約権	2039年8月9日	2039年8月10日から2040年8月9日まで
第5回新株予約権	2040年8月17日	2040年8月18日から2041年8月17日まで
第6回新株予約権	2041年8月16日	2041年8月17日から2042年8月16日まで
第7回新株予約権	2042年8月21日	2042年8月22日から2043年8月21日まで
第8回新株予約権	2043年8月11日	2043年8月12日から2044年8月11日まで

- (2) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）
当該承認日の翌日から 15 日間
3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

(2) 区分別の内訳

名称 (発行決議日)	取締役			監査役		
	新株予約権の数	目的となる 株式数	保有者数	新株予約権の数	目的となる 株式数	保有者数
第 1 回新株予約権 (2007 年 7 月 23 日)	46 個	46,000 株	4 名	8 個	8,000 株	1 名
第 2 回新株予約権 (2008 年 7 月 22 日)	148 個	148,000 株	7 名	18 個	18,000 株	1 名
第 3 回新株予約権 (2009 年 7 月 21 日)	206 個	206,000 株	8 名	21 個	21,000 株	1 名
第 4 回新株予約権 (2010 年 7 月 23 日)	302 個	302,000 株	10 名	31 個	31,000 株	1 名
第 5 回新株予約権 (2011 年 7 月 25 日)	282 個	282,000 株	12 名	23 個	23,000 株	1 名
第 6 回新株予約権 (2012 年 7 月 23 日)	429 個	429,000 株	13 名	29 個	29,000 株	1 名
第 7 回新株予約権 (2013 年 7 月 22 日)	198 個	198,000 株	13 名	—	—	—
第 8 回新株予約権 (2014 年 7 月 22 日)	179 個	179,000 株	13 名	—	—	—

- (注) 1. 社外取締役、監査役には交付しておりません。
2. 監査役が保有している新株予約権は、取締役または執行役員在任中に交付されたものであり、監査役在任中に交付されたものではありません。

2. 当事業年度中に職務執行の対価として当社執行役員に交付した新株予約権の状況

発行決議日	2014 年 7 月 22 日
新株予約権の数	146 個
目的となる株式の種類と数	普通株式 146,000 株（新株予約権 1 個につき 1,000 株）
払込金額	1 個当たり 440,000 円
行使に際して出資される財産の価額	1 個当たり 1,000 円（1 株当たり 1 円）
行使期間	2014 年 8 月 12 日から 2044 年 8 月 11 日まで
交付状況	新株予約権の数 : 146 個
	目的となる株式数 : 146,000 株
	交付者数 : 17 人

(注) 行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員いずれの地位をも喪失した日（取締役または執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日）から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
2. 上記1.にかかわらず、新株予約権者は、以下の（1）または（2）に定める場合（ただし、（2）については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - （1）新株予約権者が2043年8月11日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
2043年8月12日から2044年8月11日
 - （2）当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

3. その他新株予約権に関する重要な事項

記載すべき事項はございません。

連結株主資本等変動計算書

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	107,165	54,439	171,318	△665	332,257
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△14,625		△14,625
会計方針の変更を 反映した当期首残高	107,165	54,439	156,693	△665	317,632
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△13,891		△13,891
当 期 純 利 益			9,082		9,082
自 己 株 式 の 取 得				△8	△8
自 己 株 式 の 処 分		△1		18	17
連結子会社増加等 に 伴 う 増 加 高			609		609
持分法の適用範囲の 変 更			△1		△1
土地再評価差額金の 取 崩			71		71
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					-
連結会計年度中の変動額 合 計	-	△1	△4,130	10	△4,121
当 期 末 残 高	107,165	54,438	152,563	△655	313,511

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	8,424	36	4,665	4,912	△5,058	12,979	621	16,698	362,555
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額								△54	△14,679
会計方針の変更を 反映した当期首残高	8,424	36	4,665	4,912	△5,058	12,979	621	16,644	347,876
連結会計年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当						-			△13,891
当 期 純 利 益						-			9,082
自 己 株 式 の 取 得						-			△8
自 己 株 式 の 処 分						-			17
連結子会社増加等 に 伴 う 増 加 高						-			609
持分法の適用範囲の 変 更						-			△1
土地再評価差額金の 取 崩						-			71
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	8,198	△779	501	9,871	1,513	19,304	126	△3,590	15,840
連結会計年度中の変動額 合 計	8,198	△779	501	9,871	1,513	19,304	126	△3,590	11,719
当 期 末 残 高	16,622	△743	5,166	14,783	△3,545	32,283	747	13,054	359,595

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 : 152社

主要な連結子会社の名称 : (株)IHIエアロスペース, (株)IHIインフラシステム, 新潟原動機(株), 明星電気(株), IHI運搬機械(株), IHI建機(株), (株)IHIシバウラ, (株)IHI回転機械, (株)IHIターボ, 新潟トランス(株), IHIプラント建設(株), (株)IHIスター, JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA, IHI INC. , IHI Aero Engines US Co.,Ltd., IHI Power Generation Corp., JURONG ENGINEERING LIMITED, IHI E&C International Corporation , IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO. ,LTD. , 長春富奥石川島過給機有限公司, IHI Charging Systems International GmbH, IHI Turbo America Co. , 無錫石播増圧器有限公司, IHI ASIA PACIFIC PTE.LTD., IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD. , IHI寿力圧縮技術(蘇州)有限公司, IHI Southwest Technologies, Inc. , IHI Europe Ltd., 石川島(上海)管理有限公司

当連結会計年度における連結子会社は、買収したことにより1社増加、新規設立により3社増加、重要性が増したことにより6社増加し、清算により5社減少、合併により1社減少しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 : リブコンエンジニアリング(株), IHI NeoG Algae合同会社, 明星マネジメントサービス(株), IHI ASIA PACIFIC (Thailand) CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由 : いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 : 33社

主要な会社等の名称 : ジャパン マリンユナイテッド(株), Estaleiro Atlântico Sul S.A. , GE Passport,LLC

当連結会計年度における持分法適用会社は、持分の譲渡により2社減少しました。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

主要な会社の名称 : (株)UNIGEN, 無錫珀金斯芝浦発動機有限公司

持分法を適用していない理由 : 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が低いため。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
製品、仕掛品	主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ... 定率法
 ただし、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっています。また、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く） ... 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の

	特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
保証工事引当金	保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。
受注工事損失引当金	当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。
役員退職慰労引当金	国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。
関係会社損失引当金	関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準</p>
ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっています。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用しています。</p> <p>③ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっています。</p>

退職給付に係る負債の計上基準	<p>退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しています。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。</p> <p>過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>
のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっています。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却しています。</p>
消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっています。</p>

II. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が22,053百万円増加し、利益剰余金が14,625百万円、少数株主持分が54百万円、それぞれ減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

III. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他の引当金」に含めて表示していた「関係会社損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	154百万円
受取手形及び売掛金	122百万円
原材料及び貯蔵品	5百万円
建物及び構築物	1,917百万円
機械装置及び運搬具	142百万円
土地	6,380百万円
有形固定資産その他	14百万円
投資有価証券	646百万円 (注)
上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産	
建物及び構築物	228百万円
機械装置及び運搬具	55百万円
土地	2,613百万円
有形固定資産その他	14百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	4,952百万円
長期借入金	590百万円
上記のうち、工場財団抵当に対応する債務	
短期借入金	2,484百万円

(注) 鹿児島メガソーラー発電(株)と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電(株)とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 535,112百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務 (注1)

被保証会社	金額 (百万円)	保証債務の内容
Estaleiro Atlântico Sul S.A.	(注2) 19,413	工事代金支払債務保証及び金融機関借入金
(一財)日本航空機エンジン協会	7,729	機体購入代金借入債務保証, リース債務保証及び機体資産価値保証
(株)UNIGEN	6,300	金融機関借入金
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,001	リース債務保証及び金融機関借入金
IHIグループ健康保険組合	787	金融機関借入金
日本エアロフォーシ(株)	590	金融機関借入金
Rio Bravo Fresno	(注3) 421	前受金返還保証
Rio Bravo Rocklin	(注3) 409	前受金返還保証
石川島自動化設備(上海)有限公司	193	金融機関借入金
建機客先	82	リース債務保証
従業員	76	住宅資金借入保証及び教育融資等
中部セグメント(株)	25	金融機関借入金
計	37,026	

(注1) 以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

- ①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。
- ②複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

(注2) Estaleiro Atlântico Sul S.A. (アトランチコスル造船会社。以下、「EAS」という。) は、ブラジルの経済混乱などによる経営環境悪化により財政状態が悪化しており、回復の見込みが立たない状況にあります。その状況を踏まえ、EASに対する保証債務見合いで、関係会社損失引当金を計上しています。

(注3) 継続的取引に係る債務を保証するために設定した一定の限度額の範囲内で保証する根保証契約であり、保証枠を表示しています。

(2) 保証類似行為

被保証会社	金額 (百万円)	保証類似行為の内容
従業員	8,109	住宅資金借入保証及び金融機関借入金に対する保証等
IHIグループ健康保険組合	837	金融機関借入金
計	8,946	

(3) 受取手形 割引高 200百万円

(4) 受取手形 裏書譲渡高 1百万円

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,546,799,542	-	-	1,546,799,542

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,369,103	14,029	92,700	3,290,432

(注1) 増加は単元未満株式の買取によるものです。

(注2) 減少のうち700株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却であり、92,000株はストックオプションの行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,261	6	2014年 3月31日	2014年 6月30日
2014年11月5日 取締役会	普通株式	4,631	3	2014年 9月30日	2014年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,631	利益剰余金	3	2015年 3月31日	2015年 6月26日

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 3,408,000株

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に従い取引相手又は受注案件ごとに回収状況及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対しては、原則として先物為替予約、通貨オプション等を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

借入金、コマーシャル・ペーパー、社債は、運転資金並びに設備投資資金の調達を目的としたもので、このうち一部は、変動金利であり金利変動リスクに晒されているため、デリバティブ取引を利用してヘッジしています。

デリバティブは、為替や金利、商品価格等の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	94,549	94,549	—
(2) 受取手形及び売掛金	438,260		
貸倒引当金 (*1)	△4,181		
	434,079	433,495	△584
(3) 有価証券及び投資有価証券	50,732	50,741	9
満期保有目的の債券	1,708	1,717	9
その他有価証券	49,024	49,024	—
資産計	579,360	578,785	△575
(4) 支払手形及び買掛金	300,148	300,148	—
(5) 短期借入金	114,135	114,135	—
(6) コマーシャル・ペーパー	17,000	17,000	—
(7) 社債	70,000	69,409	△591
(8) 長期借入金	192,320	193,317	997
負債計	693,603	694,009	406
(9) デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,368)	(1,368)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(685)	(685)	—
デリバティブ取引計	(2,053)	(2,053)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*3)を同様の新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(*3) 為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定しています。

(9) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっています。なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに長期借入金と一体として処理されています。そのため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに長期借入金の時価に含めて記載しています。(上記(2)、(4)並びに(8)参照)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金並びに短期借入金と一体として処理されています。そのため、その時価は、長期借入金並びに短期借入金の時価に含めて記載しています。(上記(8)参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 36,088百万円)及び関係会社株式(同 80,523百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場及び商業用施設等を有しています。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,818百万円です。なお、主な賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
102,292	276,706

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額です。

VIII. 開示対象特別目的会社に関する注記

該当事項はありません。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	224円03銭
2. 1株当たり当期純利益	5円88銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益	9,082百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	9,082百万円
普通株式の期中平均株式数	1,543,507千株

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XI. その他注記

(関係会社事業損失)

2013年当時、世界的な石油・天然ガス需要の増大を背景とし、海洋資源開発のための海洋構造物・プラントへの投資が増加しており、中でもブラジルは世界屈指の海洋資源開発投資で注目を集めておりました。このような経営環境の中で当社は、FPSO (Floating Production, Storage and Offloading System : 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備) など海洋資源開発用設備を供給するとともに、将来的にはこの知見を活かして、世界第6位の排他的経済水域を有する我が国の海洋資源開発関連事業を推進するため、EASへの資本参加を実行いたしました。EASは、2013年時点で大型の海洋構造物を建造できるブラジル国内唯一の造船所であり、ブラジル国営石油公社Petróleo Brasileiro S.A. (以下、「Petrobras」という。) 向けに石油資源開発用ドリルシップ7隻、タンカー20隻等の豊富な受注残を有しており、また将来FPSO建造への参画を予定していたことから、今後更なる成長が期待されていました。

しかし残念ながら足許で、資源価格の低落によるブラジル経済の急速な悪化に加えて、Petrobrasに関連する大規模な汚職事件の影響により、EASで施工している工事の入金遅延が発生するなど経営環境が悪化したことから、EASの財政状態及び資金繰りが大きく悪化しています。これを受け当社は、ブラジルにおける海洋開発関連事業の戦略の再検討を進める必要があるとの判断に至り、今後のEASの事業から発生する可能性が見込まれる損失に備えて、現時点で想定可能なブラジル投資に係る損失見積額29,089百万円を、特別損失として計上しました。

この特別損失は、EASへの出資に係る損失7,604百万円及びEASの事業から発生する可能性が見込まれる損失に対する関係会社損失引当金の計上21,485百万円からなるものです。

なお、この関係会社損失引当金には、当連結会計年度末における当社のEASを被保証会社とする保証債務残高19,413百万円見合いの引当額が含まれています。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する主な法定実効税率は、従来の35.6%から、2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,672百万円減少し、法人税等調整額が7,207百万円、その他有価証券評価差額金が681百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が128百万円、繰延ヘッジ損益が16百万円、それぞれ減少しています。また、再評価に係る繰延税金負債は632百万円減少し、土地再評価差額金が570百万円増加しています。

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行ない、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行なっています。

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の作成にあたり、金額は単位未満を四捨五入表示しています。

株主資本等変動計算書

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
						固定資産 圧縮積立金	特定事業 再編投資 損失 準備金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	107,165	54,520	16	54,536	6,083	10,106	-	42,308	58,498	△665	219,535
会計方針の変更による 累積的影響額								△13,880	△13,880		△13,880
会計方針の変更を 反映した当期首残高	107,165	54,520	16	54,536	6,083	10,106	-	28,428	44,618	△665	205,655
当 期 変 動 額											
剰余金の配当								△13,891	△13,891		△13,891
当 期 純 利 益								232	232		232
固定資産圧縮 積立金の取崩						△548		548	-		-
税率変更に伴う 積立金の増加						484		△484	-		-
特定事業再編投資 損失準備金の積立							473	△473	-		-
自己株式の取得										△7	△7
自己株式の処分			△1	△1						18	17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)											
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△1	△1	-	△64	473	△14,067	△13,658	10	△13,648
当 期 末 残 高	107,165	54,520	15	54,535	6,083	10,041	473	14,361	30,959	△654	192,006

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合 計		
当 期 首 残 高	5,655	100	5,755	620	225,912
会計方針の変更による累 積的影響額					△13,880
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,655	100	5,755	620	212,031
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△13,891
当 期 純 利 益					232
固定資産圧縮 積立金の取崩					-
税率変更に伴う 積立金の増加					-
特定事業再編投資 損失準備金の積立					-
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,690	140	7,831	126	7,957
当 期 変 動 額 合 計	7,690	140	7,831	126	△5,691
当 期 末 残 高	13,346	240	13,587	747	206,340

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、貸与リース物件及び1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。 |
| (4) 保証工事引当金 | 保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。 |
| (5) 受注工事損失引当金 | 当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。 |
| (6) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。 |
| (7) 関係会社損失引当金 | 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。 |

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について

- | | |
|----------------|--------------------------|
| 成果の確実性が認められる工事 | 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） |
| その他の工事 | 工事完成基準 |

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) ヘッジ会計の方法 | ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっています。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっています。 |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

②ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用しています。

③ヘッジ方針

リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しています。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっています。

- (2) 退職給付に係る会計処理の方法・・・・・・・・ 計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっています。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を退職給付引当金に計上しています。
- (3) 消費税等の会計処理方法・・・・・・・・ 税抜方式によっています。

II. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が21,566百万円増加し、繰越利益剰余金が13,880百万円減少しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

関係会社株式	144百万円（注1）
投資有価証券	646百万円（注2）

（注1）関係会社の借入金（短期借入金44百万円，長期借入金21百万円）に係る担保です。

（注2）鹿児島メガソーラー発電(株)と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために，鹿児島メガソーラー発電(株)とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 304,978百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務（注1）

被保証会社	金額(百万円)	保証債務の内容
Estaleiro Atlântico Sul S.A.	(注2) 19,413	工事代金支払債務保証及び金融機関借入金
(株)IHIインフラシステム	12,257	金融機関借入金
(一財)日本航空機エンジン協会	7,728	機体購入代金借入債務保証，リース債務保証及び機体資産価値保証
IHI Charging Systems International GmbH	6,772	金融機関借入金
(株)UNIGEN	6,300	金融機関借入金
IHI Ionbond AG	5,109	金融機関借入金
JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA	(注2) 3,067	金融機関借入金
新潟原動機(株)	2,520	金融機関借入金
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,000	リース債務保証及び金融機関借入金
IHIグループ健康保険組合	786	金融機関借入金
日本エアロフォージ(株)	590	金融機関借入金
IHI・東芝パワーシステム(株)	437	金融機関借入金
Rio Bravo Fresno	(注3) 420	前受金返還保証
Rio Bravo Rocklin	(注3) 408	前受金返還保証
IHI Southwest Technologies, Inc.	348	金融機関借入金
石川島自動化設備（上海）有限公司	193	金融機関借入金
計	67,355	

（注1）以下のいずれかに該当する場合には，当社の負担額を表示しています。

- ①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で，当社の負担額が明示され，かつ，他の保証人の負担能力に関係なく当社の負担額が特定されている場合。
- ②複数の保証人がいる連帯保証契約で，保証人間の取決め等により，当社の負担割合又は負担額が明示され，かつ，他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

(注2) Estaleiro Atlântico Sul S.A. (アトランチコスル造船会社。以下、「EAS」という。) は、ブラジルの経済混乱などによる経営環境悪化により財政状態が悪化しており、回復の見込みが立たない状況にあります。その状況を踏まえ、EAS及びEASに出資しているJAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA (以下、「JEI」という。) に対する保証債務見合いで、関係会社損失引当金を計上しています。

(注3) 継続的取引に係る債務を保証するために設定した一定の限度額の範囲内で保証する根保証契約であり、保証枠を表示しています。

(2) 保証類似行為

被保証会社	金額 (百万円)	保証類似行為の内容
当社従業員	7,822	住宅資金借入
IHIグループ健康保険組合	837	金融機関借入金
計	8,660	

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	101,451百万円
長期金銭債権	10,159百万円
短期金銭債務	94,564百万円
長期金銭債務	766百万円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

・ 関係会社に対する売上高	44,106百万円
・ 関係会社からの仕入高	164,420百万円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 26,871百万円

2. 関係会社事業損失

2013年当時、世界的な石油・天然ガス需要の増大を背景とし、海洋資源開発のための海洋構造物・プラントへの投資が増加しており、中でもブラジルは世界屈指の海洋資源開発投資で注目を集めておりました。このような経営環境の中で当社は、FPSO (Floating Production, Storage and Offloading System : 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備) など海洋資源開発用設備を供給するとともに、将来的にはこの知見を活かして、世界第6位の排他的経済水域を有する我が国の海洋資源開発関連事業を推進するため、EASへの資本参加を実行いたしました。EASは、2013年時点で大型の海洋構造物を建造できるブラジル国内唯一の造船所であり、ブラジル国営石油公社Petróleo Brasileiro S.A. (以下、「Petrobras」という。) 向けに石油資源開発用ドリルシップ7隻、タンカー20隻等の豊富な受注残を有しており、また将来FPSO建造への参画を予定していたことから、今後更なる成長が期待されていました。

しかし残念ながら足許で、資源価格の低落によるブラジル経済の急速な悪化に加えて、Petrobrasに関連する大規模な汚職事件の影響により、EASで施工している工事の入金遅延が発生するなど経営環境が悪化したことから、EASの財政状態及び資金繰りが大きく悪化しています。これを受け当社は、ブラジルにおける海洋開発関連事業の戦略の再検討を進める必要があるとの判断に至り、今後のEASの事業から発生する可能性が見込まれる損失に備えて、現時点で想定可能なブラジル投資に係る損失見積額30,538百万円を、特別損失として計上しました。

この特別損失は、EASへの投資目的会社JEIへの出資に係る損失6,202百万円及びEAS・JEIの事業から発生する可能性が見込まれる損失に対する関係会社損失引当金の計上24,336百万円からなるものです。

なお、この関係会社損失引当金には、当事業年度末における当社のEAS及びJEIを被保証会社とする保証債務残高22,481百万円見合いの引当額が含まれています。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	3,290,432株
------	------------

VI. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金に係わるものであり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金に係わるものです。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,597百万円減少し、法人税等調整額が5,228百万円、その他有価証券評価差額金が619百万円、繰延ヘッジ損益が11百万円、それぞれ増加しています。

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行ない、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行なっています。

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、航空エンジン製造に関連する機械及び装置並びにその他の設備については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
子会社	(株)IHIインフラシステム	大阪府堺市	4,903	製造業	所有 直接100%	事業機能分 担会社	・グループ金融による貸付資金の増加 ・債務保証	(注2) 7,995 (注3) 12,257	短期貸付金 —	18,499 —
子会社	JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA	ブラジルリオデジャネイロ州	207 百万BRL	投資会社	所有 直接60.4%	事業機能分 担会社	・再保証 ・債務保証	(注4) 13,541 (注3) 3,067	— —	— —
子会社	IHI Charging Systems International GmbH	ドイツハイデルベルク市	15 百万EUR	製造業	所有 直接100%	事業機能分 担会社	・グループ金融等による貸付資金の増加	(注2) 11,091	短期貸付金 長期貸付金	11,403 3,583
関連会社	(株)IHIファイナンスサポート	東京都中央区	200	リース業、ファクタリング業等	所有 直接33.5%	ファクタリング	・ファクタリング	(注5) 71,112	買掛金 未払金	10,478 1,326
関連会社	Estaleiro Atlântico Sul S.A.	ブラジルペルナンブコ州	459 百万BRL	製造業	所有 間接20.1%	債務保証	・工事代金支払 債務保証	(注6) 5,872	—	—

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
役員	益 和明	—	—	(一財)日本航空機エンジン協会(代表理事)	被所有 直接0%	当社代表取締役 会長	(一財)日本航空機エンジン協会との営業取引(注7) ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金の支出 ・上記に係る助成金受入 ・ジェットエンジンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金の支出	8,293 3,614 9,661 154,232 76,344	— — 未払金 長期未払金 売掛金 前受金 —	— — 1,822 43,799 25,227 5,240 —

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
- (注2) 資金の貸借については、当社グループ内金融等による取引であり、取引金額は純増減額を記載しています。また、利率については、市場金利を勘案して決定しています。
- (注3) 債務保証については、金融機関からの借入に対する債務保証を行なっています。
- (注4) 再保証については、EASの金融機関からの借入に関してJEIが行なっている債務保証に対して再保証を行なっています。
- (注5) ファクタリング取引については、当社債務に関し、当社・取引先・(株)IHIファイナンスサポートの三社間で基本契約を締結し、決済を行なっています。
- (注6) 工事代金支払債務保証については、EASによる発注先への支払債務に対して、債務保証を行なっています。
- (注7) 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっています。

IX. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	133円19銭
(2) 1株当たり当期純利益	0円15銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益	232百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	232百万円
普通株式の期中平均株式数	1,543,506千株

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の作成にあたり、金額は単位未満を切捨て表示しています。